

第4章 添田町が実施している人権施策について

4-1 重点を置くべきだと思う人権課題

問16 現代社会には、さまざまな人権課題がありますが、添田町が人権施策を行うにあたって、どの人権課題に重点を置くべきだと思いますか。

1) 全体①

全体② (3分類)

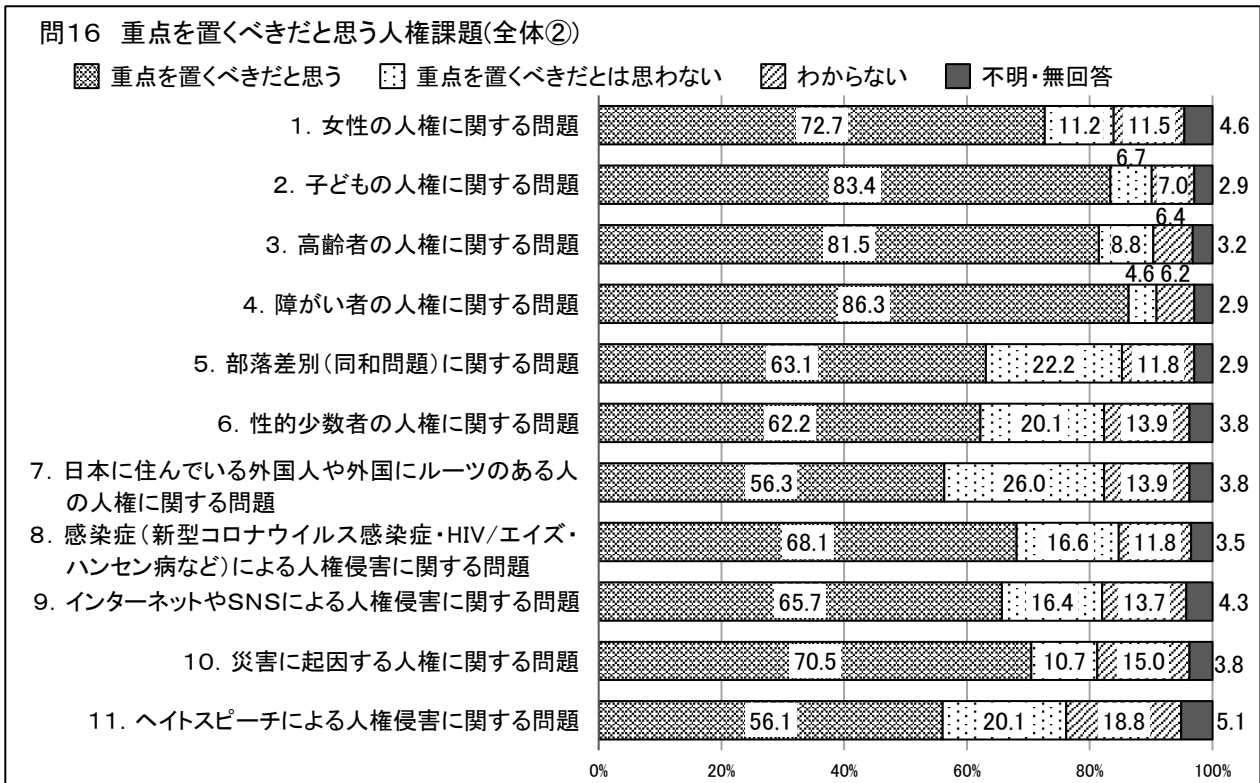
* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計
 * 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計
 * 「わからない」

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16	重点を置くべきだと思う人権課題							と重点を置くべきだ	と重点を置くべきだ	
	回答数	だ重点を置くべき	きばど だ重 と点 思を う置 く べ き	きばど と点 思を う置 く べ き	わくあ なべ いき だ重 と点 はを 思置	だ重 とは を思 置わ くべ き	わ か ら な い			不 明 ・ 無 回 答
全 体	1. 女性の人権に関する問題	100.0 373	30.3 113	42.4 158	8.3 31	2.9 11	11.5 43	4.6 17	72.7 271	11.2 42
	2. 子どもの人権に関する問題	100.0 373	46.4 173	37.0 138	5.9 22	0.8 3	7.0 26	2.9 11	83.4 311	6.7 25
	3. 高齢者の人権に関する問題	100.0 373	39.4 147	42.1 157	7.5 28	1.3 5	6.4 24	3.2 12	81.5 304	8.8 33
	4. 障がい者の人権に関する問題	100.0 373	48.0 179	38.3 143	4.3 16	0.3 1	6.2 23	2.9 11	86.3 322	4.6 17
	5. 部落差別(同和問題)に関する問題	100.0 373	28.2 105	34.9 130	15.8 59	6.4 24	11.8 44	2.9 11	63.1 235	22.2 83
	6. 性的少数者の人権に関する問題	100.0 373	25.7 96	36.5 136	15.5 58	4.6 17	13.9 52	3.8 14	62.2 232	20.1 75
	7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題	100.0 373	21.4 80	34.9 130	20.1 75	5.9 22	13.9 52	3.8 14	56.3 210	26.0 97
	8. 感染症(新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など)による人権侵害に関する問題	100.0 373	32.2 120	35.9 134	11.5 43	5.1 19	11.8 44	3.5 13	68.1 254	16.6 62
	9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題	100.0 373	31.9 119	33.8 126	12.9 48	3.5 13	13.7 51	4.3 16	65.7 245	16.4 61
	10. 災害に起因する人権に関する問題	100.0 373	35.1 131	35.4 132	9.1 34	1.6 6	15.0 56	3.8 14	70.5 263	10.7 40
	11. ヘイトスピーチによる人権侵害に関する問題	100.0 373	24.7 92	31.4 117	16.6 62	3.5 13	18.8 70	5.1 19	56.1 209	20.1 75

* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

* 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



全体としては、いずれの項目も「重点を置くべきだと思う」は、過半数を超えており、多くの町民が、すべての人権課題を重要と考えていることがわかる。なかでも、「障がい者」(86.3%)、「子ども」(83.4%)、「高齢者」(81.5%)といった、日常生活や地域社会の中で身近に感じやすい人々に関する人権課題ほど、関心が高い傾向がみられる。

一方で、「部落差別」(63.1%)、「性的少数者」(62.2%)、「日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人」(56.3%)、「ヘイトスピーチによる人権侵害」(56.1%)など、歴史的・社会的背景を持つ差別や、外国人や外国にルーツのある人に関わる人権問題については、相対的に関心が低い傾向がみられる。

人権教育・啓発を進めるにあたっては、「周縁化」や「不可視化」といった現象に十分留意する必要がある。多くの町民が関心を寄せる人権課題を取り上げることは、差別や人権問題を「自分ごと」として考えるきっかけとなり、とても重要である。

しかし、社会の中では、マスコミ報道などを通じて注目を集めやすいテーマが中心に扱われる傾向がある。その一方で、少数者や社会的弱者の立場にある人たちの声や悩みは取り上げられにくく、関心の輪の外に置かれてしまうことがある。その結果、こうした人びとの抱える課題は「周りに追いやられ(周縁化)」、本来存在しているにもかかわらず「見えにくくなる(不可視化)」状況に陥ることがある。

だが、いずれの人権課題も、当事者にとっては日々の生活や尊厳に関わる「切実な問題」である。このことを踏まえ、人権施策を推進していくことが求められる。

1. 女性の人権に関する問題

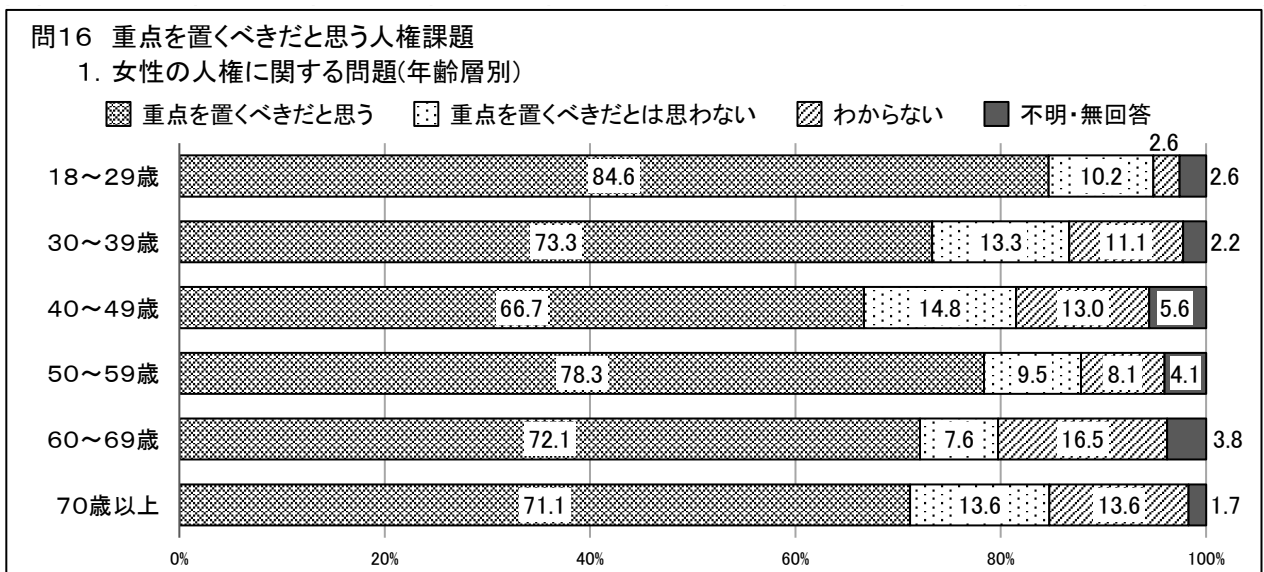
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	1. 女性の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない
	回答数	重点を置くべき	どちらかといえば重点を置くべき	どちらかといえば重点を置かない	あまり重点を置かない	重点を置かない	わからない		
全体	100.0 373	30.3 113	42.4 158	8.3 31	2.9 11	11.5 43	4.6 17	72.7 271	11.2 42
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	59.0 23	5.1 2	5.1 2	2.6 1	84.6 33	10.2 4
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	40.0 18	8.9 4	4.4 2	11.1 5	73.3 33	13.3 6
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	38.9 21	14.8 8	0.0 0	13.0 7	66.7 36	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	43.2 32	35.1 26	5.4 4	4.1 3	8.1 6	78.3 58	9.5 7
	60~69歳	100.0 79	31.6 25	40.5 32	6.3 5	1.3 1	16.5 13	72.1 57	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	20.3 12	50.8 30	10.2 6	3.4 2	13.6 8	71.1 42	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	8.7 2	4.3 1	13.0 3	21.7 5	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で 66.7%~84.6%を占めており、女性の人権に関する問題を重視する傾向がうかがえる。特に「18~29歳」は 84.6%と最も高く、若年層ほど関心が強い傾向がみられる。

一方で、「40~49歳」は「重点を置くべきだと思う」が 66.7%と他の年齢層に比べてやや低く、「重点を置くべきだとは思わない」が 14.8%、「わからない」が 13.0%と比較的高い割合を占めている。

また、「わからない」は、「60~69歳」で 16.5%と最も高く、考えが定まっていない人が一定数みられる。

2. 子どもの人権に関する問題

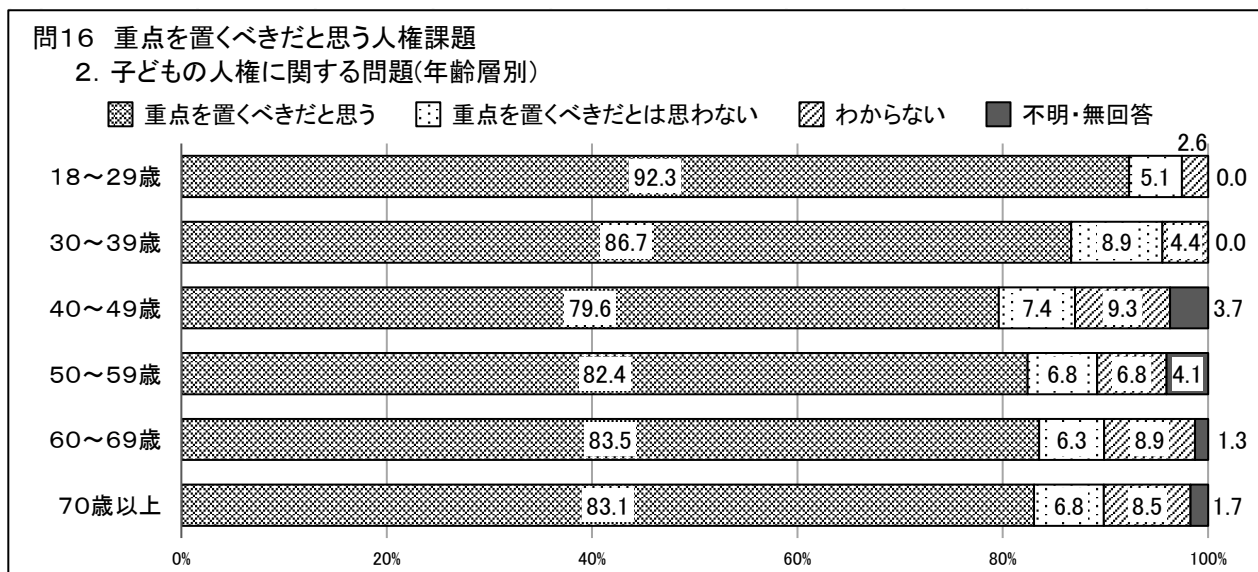
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	2. 子どもの人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどと点らう置くべき	わくあべりなきだとはを置	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	46.4 173	37.0 138	5.9 22	0.8 3	7.0 26	2.9 11	83.4 311	6.7 25	
年齢	18~29歳	100.0 39	51.3 20	41.0 16	5.1 2	0.0 0	2.6 1	0.0 0	92.3 36	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	55.6 25	31.1 14	6.7 3	2.2 1	4.4 2	0.0 0	86.7 39	8.9 4
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	40.7 22	7.4 4	0.0 0	9.3 5	3.7 2	79.6 43	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	48.6 36	33.8 25	5.4 4	1.4 1	6.8 5	4.1 3	82.4 61	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	48.1 38	35.4 28	6.3 5	0.0 0	8.9 7	1.3 1	83.5 66	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	44.1 26	5.1 3	1.7 1	8.5 5	1.7 1	83.1 49	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	43.5 10	30.4 7	4.3 1	0.0 0	4.3 1	17.4 4	73.9 17	4.3 1

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で79.6%~92.3%と非常に高く、子どもの人権に対する関心の高さがうかがえる。特に「18~29歳」は92.3%と最も高く、若年層ほど子どもの人権問題を重視する傾向がみられる。

一方で、「40~49歳」では「重点を置くべきだと思う」が79.6%と他の年齢層に比べてやや低く、「わからない」が9.3%と最も高い。

また、「重点を置くべきだとは思わない」は、いずれの年齢層でも5~9%程度にとどまっており、否定的な意見は全体として少ないことが特徴である。

3. 高齢者の人権に関する問題

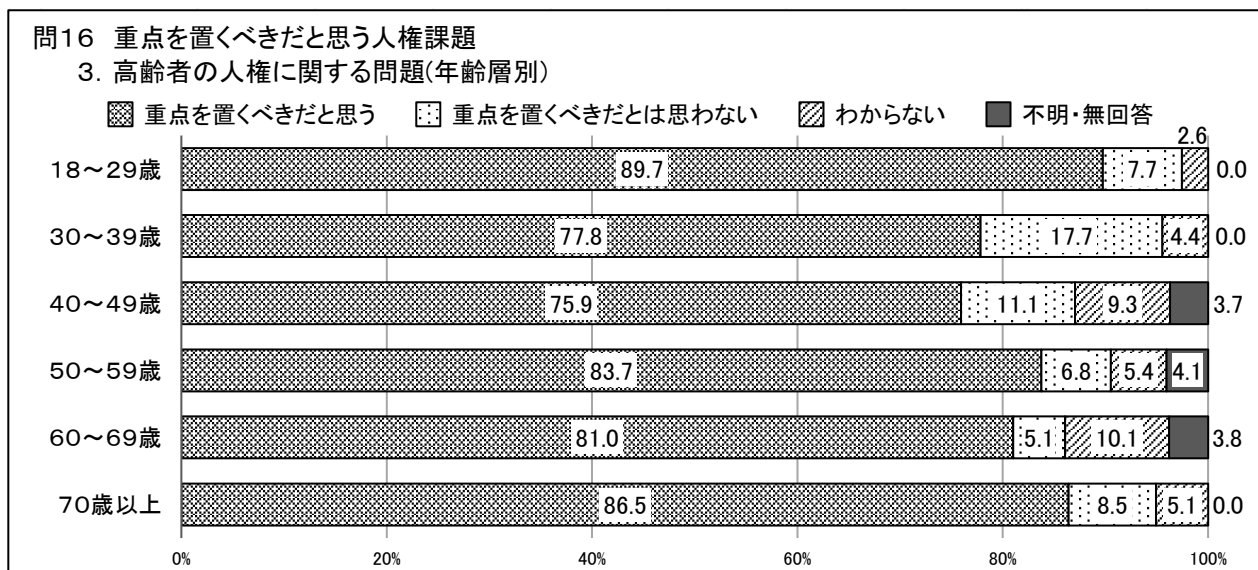
2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16	3. 高齢者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあなべりだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	39.4 147	42.1 157	7.5 28	1.3 5	6.4 24	3.2 12	81.5 304	8.8 33	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	56.4 22	7.7 3	0.0 0	2.6 1	0.0 0	89.7 35	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	31.1 14	46.7 21	13.3 6	4.4 2	4.4 2	0.0 0	77.8 35	17.7 8
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	48.1 26	11.1 6	0.0 0	9.3 5	3.7 2	75.9 41	11.1 6
	50~59歳	100.0 74	45.9 34	37.8 28	4.1 3	2.7 2	5.4 4	4.1 3	83.7 62	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	43.0 34	38.0 30	5.1 4	0.0 0	10.1 8	3.8 3	81.0 64	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	47.5 28	39.0 23	6.8 4	1.7 1	5.1 3	0.0 0	86.5 51	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	30.4 7	8.7 2	0.0 0	4.3 1	17.4 4	69.5 16	8.7 2

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」で89.7%と最も高く、「70歳以上」で86.5%、「50~59歳」で83.7%、「60~69歳」で81.0%と、いずれも8割を超えており、すべての年齢層で「高齢者の人権に関する問題」への関心の高さがうかがえる。一方、「30~39歳」では77.8%、「40~49歳」では75.9%と、他の年齢層に比べてやや低くなっている。

また、「重点を置くべきだとは思わない」は、「30~39歳」で17.7%と最も高く、「40~49歳」では11.1%となっており、他の年齢層と比べて否定的な意見がやや多いことがわかる。

さらに、「60~69歳」では「わからない」が10.1%でやや高く、考えが十分に定まっていない人が一定数みられる。

4. 障がい者の人権に関する問題

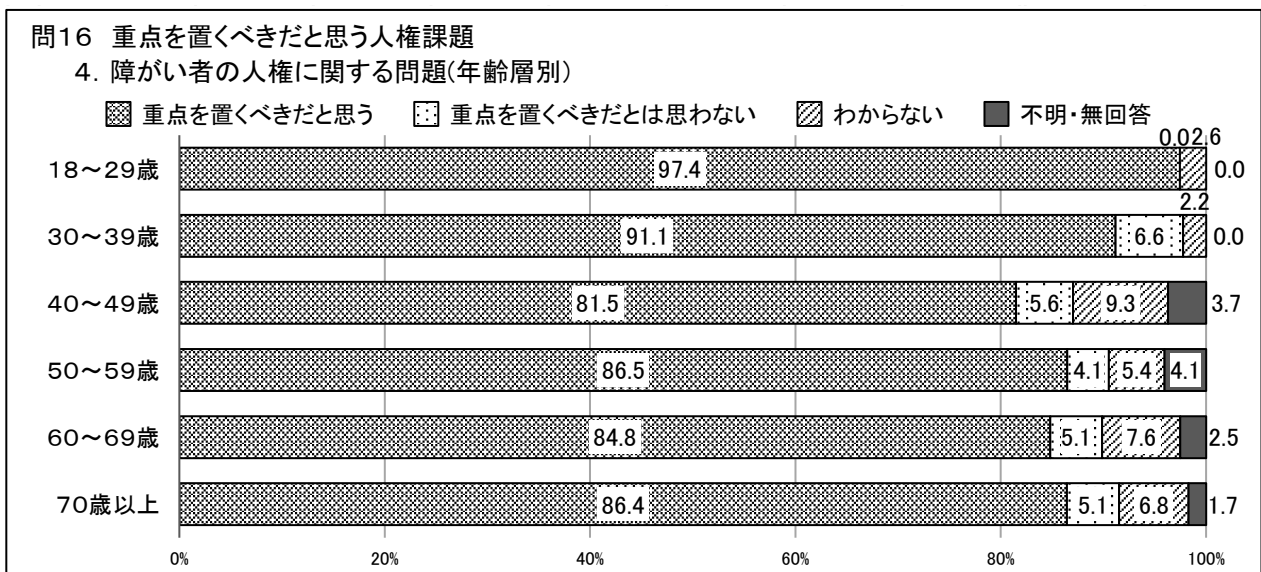
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	4. 障がい者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	重点を置くべきだ	重点を置かない	どちらかといえば重点を置くべきだ	どちらかといえば重点を置かない	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	48.0 179	38.3 143	4.3 16	0.3 1	6.2 23	2.9 11	86.3 322	4.6 17	
年齢	18~29歳	100.0 39	43.6 17	53.8 21	0.0 0	0.0 0	2.6 1	0.0 0	97.4 38	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	44.4 20	4.4 2	2.2 1	2.2 1	0.0 0	91.1 41	6.6 3
	40~49歳	100.0 54	46.3 25	35.2 19	5.6 3	0.0 0	9.3 5	3.7 2	81.5 44	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	50.0 37	36.5 27	4.1 3	0.0 0	5.4 4	4.1 3	86.5 64	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	51.9 41	32.9 26	5.1 4	0.0 0	7.6 6	2.5 2	84.8 67	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	50.8 30	35.6 21	5.1 3	0.0 0	6.8 4	1.7 1	86.4 51	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	39.1 9	4.3 1	0.0 0	8.7 2	13.0 3	73.9 17	4.3 1

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で80%を超えており、関心の高さがうかがえる。特に「18~29歳」で97.4%、「30~39歳」では91.1%と、若年層の関心の高さが際立っている。

一方で、「重点を置くべきだとは思わない」はいずれの年齢層でも一桁台にとどまっており、否定的な意見は極めて少ないことが特徴である。

5. 部落差別（同和問題）に関する問題

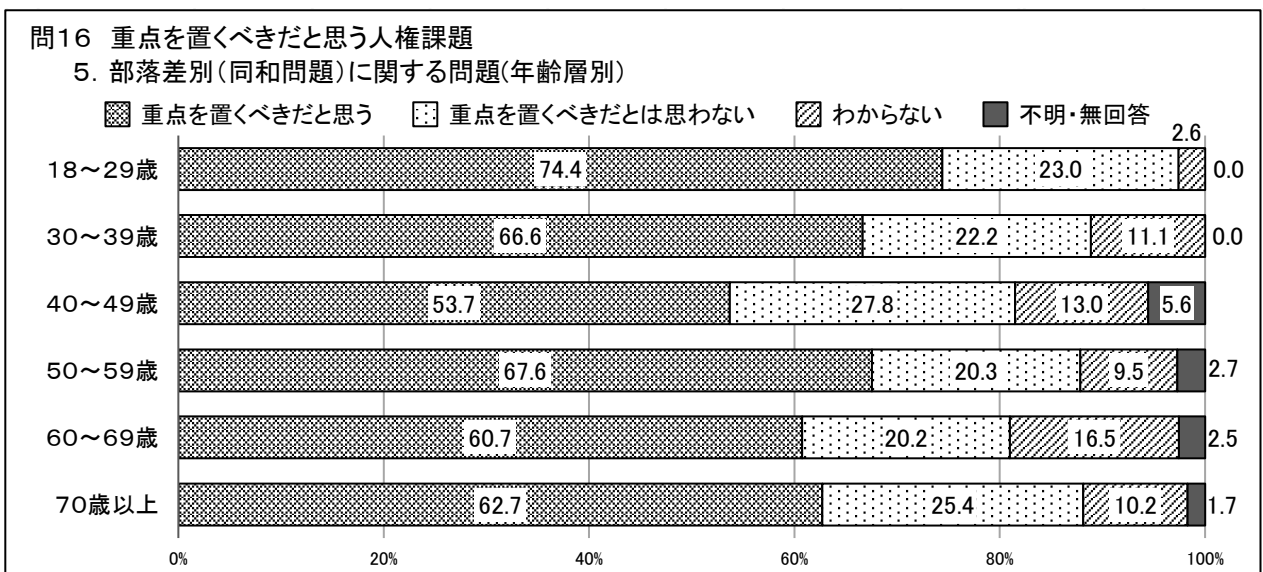
2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問16	5. 部落差別(同和問題)に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどち点を置くべき	わくあまなきだち点を置くべき	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	28.2 105	34.9 130	15.8 59	6.4 24	11.8 44	2.9 11	63.1 235	22.2 83	
年齢	18~29歳	100.0 39	35.9 14	38.5 15	17.9 7	5.1 2	2.6 1	0.0 0	74.4 29	23.0 9
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	33.3 15	11.1 5	11.1 5	11.1 5	0.0 0	66.6 30	22.2 10
	40~49歳	100.0 54	13.0 7	40.7 22	20.4 11	7.4 4	13.0 7	5.6 3	53.7 29	27.8 15
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	36.5 27	12.2 9	8.1 6	9.5 7	2.7 2	67.6 50	20.3 15
	60~69歳	100.0 79	32.9 26	27.8 22	13.9 11	6.3 5	16.5 13	2.5 2	60.7 48	20.2 16
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	35.6 21	22.0 13	3.4 2	10.2 6	1.7 1	62.7 37	25.4 15
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	13.0 3	0.0 0	21.7 5	13.0 3	52.2 12	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%を上回っており、一定の関心が示されている。「18~29歳」では74.4%と最も高い一方、「40~49歳」は53.7%と最も低く、年齢層による意識の差がみられる。

一方で、「重点を置くべきだとは思わない」は、いずれの年齢層でも20%台となっている。全体としては肯定的な意見が多数を占めているものの、年齢層によって受け止め方に違いがみられる。特に「40~49歳」では、「重点を置くべきだとは思わない」が27.8%を占めていることに加え、「わからない」も13.0%と相対的に高く、この年齢層では関心や認識の程度にばらつきがみられる。

6. 性的少数者の人権に関する問題

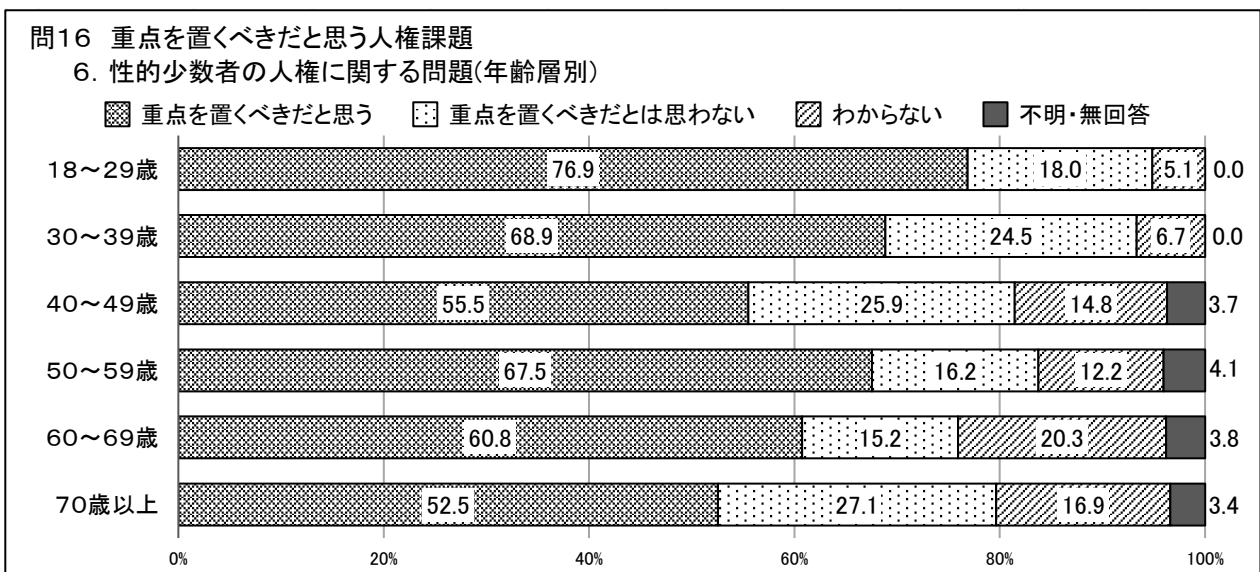
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	6. 性的少数者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあべないきだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	25.7 96	36.5 136	15.5 58	4.6 17	13.9 52	3.8 14	62.2 232	20.1 75	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	43.6 17	10.3 4	7.7 3	5.1 2	0.0 0	76.9 30	18.0 7
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	35.6 16	17.8 8	6.7 3	6.7 3	0.0 0	68.9 31	24.5 11
	40~49歳	100.0 54	18.5 10	37.0 20	18.5 10	7.4 4	14.8 8	3.7 2	55.5 30	25.9 14
	50~59歳	100.0 74	29.7 22	37.8 28	13.5 10	2.7 2	12.2 9	4.1 3	67.5 50	16.2 12
	60~69歳	100.0 79	26.6 21	34.2 27	10.1 8	5.1 4	20.3 16	3.8 3	60.8 48	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	18.6 11	33.9 20	27.1 16	0.0 0	16.9 10	3.4 2	52.5 31	27.1 16
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	8.7 2	4.3 1	17.4 4	17.4 4	52.2 12	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%を上回っており、一定の関心がみられる。特に「18~29歳」では76.9%と関心の高さがうかがえる。一方で、「70歳以上」では52.5%と最も低く、年齢層によって受け止め方に違いがみられる。

「重点を置くべきだとは思わない」は、「30~39歳」で24.5%、「40~49歳」で25.9%、「70歳以上」で27.1%と、いずれも25%前後を占めており、一定の割合で否定的な意見が存在する。

また、「わからない」は、「60~69歳」が20.3%、「70歳以上」が16.9%と比較的高く、高年齢層では判断が定まっていなかった人も一定数みられる。

7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題

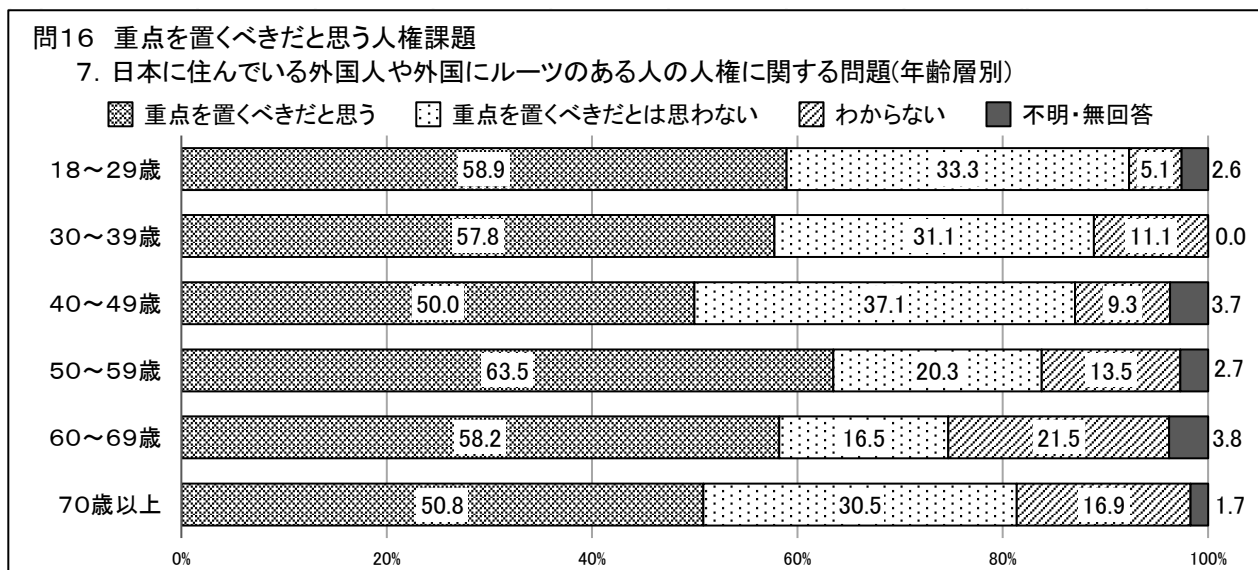
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき			
全体	100.0 373	21.4 80	34.9 130	20.1 75	5.9 22	13.9 52	3.8 14	56.3 210	26.0 97	
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	33.3 13	28.2 11	5.1 2	5.1 2	2.6 1	58.9 23	33.3 13
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	37.8 17	20.0 9	11.1 5	11.1 5	0.0 0	57.8 26	31.1 14
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	35.2 19	27.8 15	9.3 5	9.3 5	3.7 2	50.0 27	37.1 20
	50~59歳	100.0 74	25.7 19	37.8 28	13.5 10	6.8 5	13.5 10	2.7 2	63.5 47	20.3 15
	60~69歳	100.0 79	25.3 20	32.9 26	12.7 10	3.8 3	21.5 17	3.8 3	58.2 46	16.5 13
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	33.9 20	27.1 16	3.4 2	16.9 10	1.7 1	50.8 30	30.5 18
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	30.4 7	17.4 4	0.0 0	13.0 3	21.7 5	47.8 11	17.4 4

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%以上であり、特に「50~59歳」では63.5%と最も高い割合を占めている。一方で、「70歳以上」では50.8%と最も低くなっている。

「重点を置くべきだとは思わない」は、「18~29歳」で33.3%、「30~39歳」で31.1%、「40~49歳」で37.1%、「70歳以上」で30.5%と、いずれも30%台となっている。肯定・否定の差は小さく、年齢層にかかわらず賛否が分かれている様子が見られる。

また、「わからない」は、「60~69歳」で21.5%、「70歳以上」で16.9%と比較的高く、高年齢層では判断が定まっていなかった層も一定数みられる。

8. 感染症（新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など）による人権侵害に関する問題

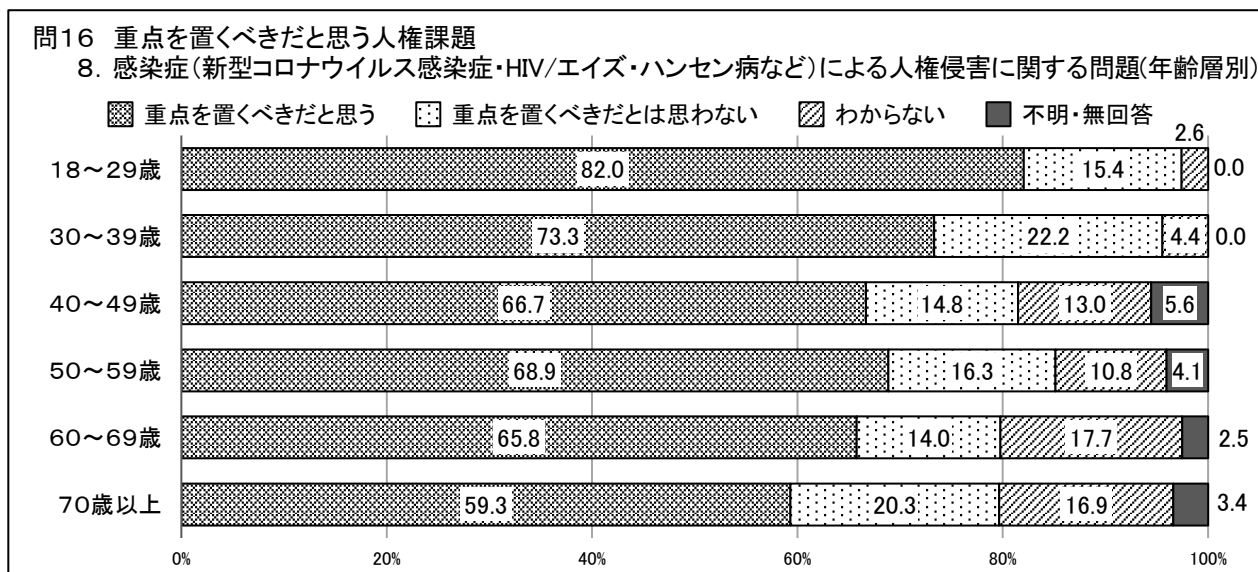
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	8. 感染症(新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など)による人権侵害に関する問題							重点を置くべきだと	重点を置くべきだとは思わない	
	回答数	重点を置くべき	きば重点を置くべき	わくあまりない	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	32.2 120	35.9 134	11.5 43	5.1 19	11.8 44	3.5 13	68.1 254	16.6 62	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	48.7 19	10.3 4	5.1 2	2.6 1	0.0 0	82.0 32	15.4 6
	30~39歳	100.0 45	28.9 13	44.4 20	8.9 4	13.3 6	4.4 2	0.0 0	73.3 33	22.2 10
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	50.0 27	11.1 6	3.7 2	13.0 7	5.6 3	66.7 36	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	41.9 31	27.0 20	9.5 7	6.8 5	10.8 8	4.1 3	68.9 51	16.3 12
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	30.4 24	12.7 10	1.3 1	17.7 14	2.5 2	65.8 52	14.0 11
	70歳以上	100.0 59	33.9 20	25.4 15	16.9 10	3.4 2	16.9 10	3.4 2	59.3 35	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	39.1 9	8.7 2	4.3 1	8.7 2	13.0 3	65.2 15	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が82.0%で最も高く、次いで「30~39歳」が73.3%、「50~59歳」が68.9%となっている。一方で、「70歳以上」では59.3%と、全体的に年齢が高くなるほど「重点を置くべきだと思う」の割合は低くなる傾向がみられる。

また、「わからない」は、「40~49歳」で13.0%、「60~69歳」で17.7%、「70歳以上」で16.9%と比較的高く、高年齢層を中心に判断が定まっていな層が一定数みられる。

9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題

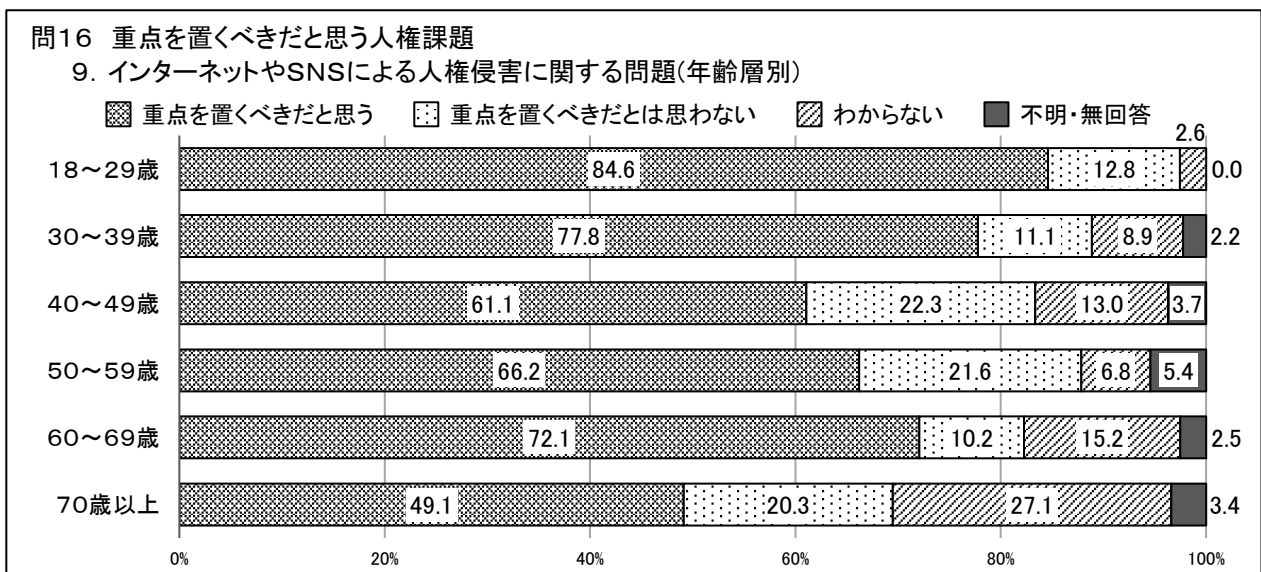
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かないべきだ	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあなべりだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	31.9 119	33.8 126	12.9 48	3.5 13	13.7 51	4.3 16	65.7 245	16.4 61	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	43.6 17	7.7 3	5.1 2	2.6 1	0.0 0	84.6 33	12.8 5
	30~39歳	100.0 45	37.8 17	40.0 18	4.4 2	6.7 3	8.9 4	2.2 1	77.8 35	11.1 5
	40~49歳	100.0 54	25.9 14	35.2 19	16.7 9	5.6 3	13.0 7	3.7 2	61.1 33	22.3 12
	50~59歳	100.0 74	35.1 26	31.1 23	16.2 12	5.4 4	6.8 5	5.4 4	66.2 49	21.6 16
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	36.7 29	8.9 7	1.3 1	15.2 12	2.5 2	72.1 57	10.2 8
	70歳以上	100.0 59	23.7 14	25.4 15	20.3 12	0.0 0	27.1 16	3.4 2	49.1 29	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	21.7 5	13.0 3	0.0 0	26.1 6	21.7 5	39.1 9	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が84.6%で最も高く、次いで「30~39歳」が77.8%となっており、特に若年層で関心が高い。一方で、「70歳以上」は49.1%と最も低く、年齢層による意識の差がみられる。

また、「わからない」は、「40~49歳」で13.0%、「60~69歳」で15.2%、「70歳以上」で27.1%と比較的高い。

日常的にインターネットやSNSを利用する機会が多い若年層では、このような人権侵害の危険性を身近な問題として認識していることが、関心の高さにつながっていると考えられる。

10. 災害に起因する人権に関する問題

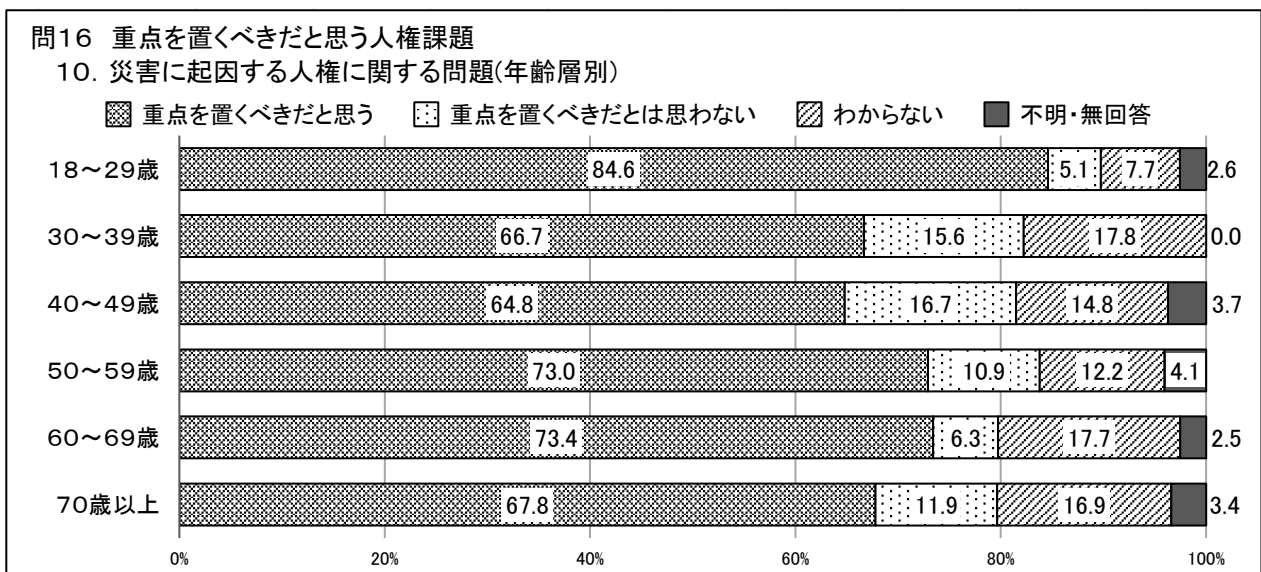
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	10. 災害に起因する人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどち点を置くべき	わくあべないきだとはを置	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	35.1 131	35.4 132	9.1 34	1.6 6	15.0 56	3.8 14	70.5 263	10.7 40	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	43.6 17	5.1 2	0.0 0	7.7 3	2.6 1	84.6 33	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	31.1 14	35.6 16	8.9 4	6.7 3	17.8 8	0.0 0	66.7 30	15.6 7
	40~49歳	100.0 54	29.6 16	35.2 19	16.7 9	0.0 0	14.8 8	3.7 2	64.8 35	16.7 9
	50~59歳	100.0 74	39.2 29	33.8 25	6.8 5	4.1 3	12.2 9	4.1 3	73.0 54	10.9 8
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	38.0 30	6.3 5	0.0 0	17.7 14	2.5 2	73.4 58	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	37.3 22	30.5 18	11.9 7	0.0 0	16.9 10	3.4 2	67.8 40	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	30.4 7	8.7 2	0.0 0	17.4 4	17.4 4	56.5 13	8.7 2

* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

* 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が84.6%で最も高く、次いで「60~69歳」が73.4%、「50~59歳」が73.0%と続いている。

また、「わからない」は、「30~39歳」で17.8%、「60~69歳」で17.7%、「70歳以上」で16.9%と比較的高くなっている。

11. ハイトスピーチによる人権侵害に関する問題

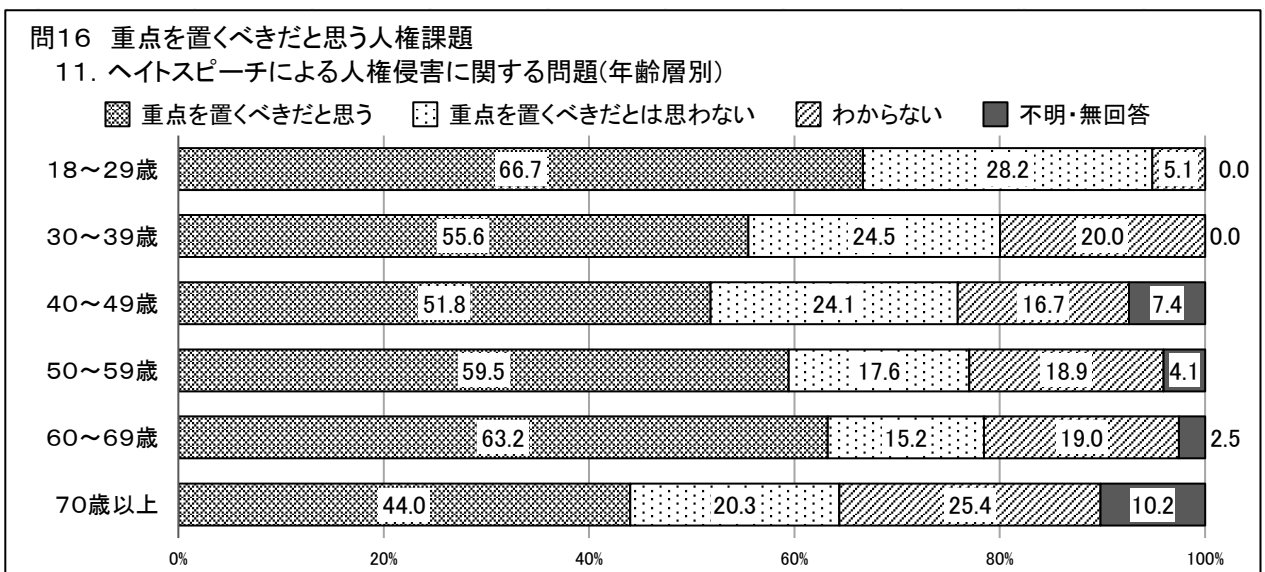
2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	11. ハイトスピーチによる人権侵害に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあべりなきだ点をは置	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	24.7 92	31.4 117	16.6 62	3.5 13	18.8 70	5.1 19	56.1 209	20.1 75	
年齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	46.2 18	23.1 9	5.1 2	5.1 2	0.0 0	66.7 26	28.2 11
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	35.6 16	17.8 8	6.7 3	20.0 9	0.0 0	55.6 25	24.5 11
	40~49歳	100.0 54	18.5 10	33.3 18	20.4 11	3.7 2	16.7 9	7.4 4	51.8 28	24.1 13
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	28.4 21	10.8 8	6.8 5	18.9 14	4.1 3	59.5 44	17.6 13
	60~69歳	100.0 79	31.6 25	31.6 25	13.9 11	1.3 1	19.0 15	2.5 2	63.2 50	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	22.0 13	20.3 12	0.0 0	25.4 15	10.2 6	44.0 26	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	26.1 6	13.0 3	0.0 0	26.1 6	17.4 4	43.5 10	13.0 3

*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が66.7%で最も高く、次いで「60~69歳」が63.2%、「50~59歳」が59.5%と続いている。一方、「70歳以上」は44.0%で最も低く、年齢層によって関心の度合いに差がみられる。

また、「わからない」は、「30~39歳」で20.0%、「50~59歳」で18.9%、「60~69歳」で19.0%、「70歳以上」で25.4%と中高年層で比較的高くなっている。

12. その他

その他の記述内容は以下のとおりである。

2) 年齢層別

○18～29 歳(2 名)

*マイクロアグレッション

*外国人差別の問題には重点を置くべきだと思います。

○40～49 歳(2 名)

*低所得者、母子家庭

*外国人より日本人の方が差別されている。日本人を第1に

○50～59 歳(2 名)

*介護問題に関わる人権問題について

*人権関係の団体の活動内容などを団体自体が発信すること

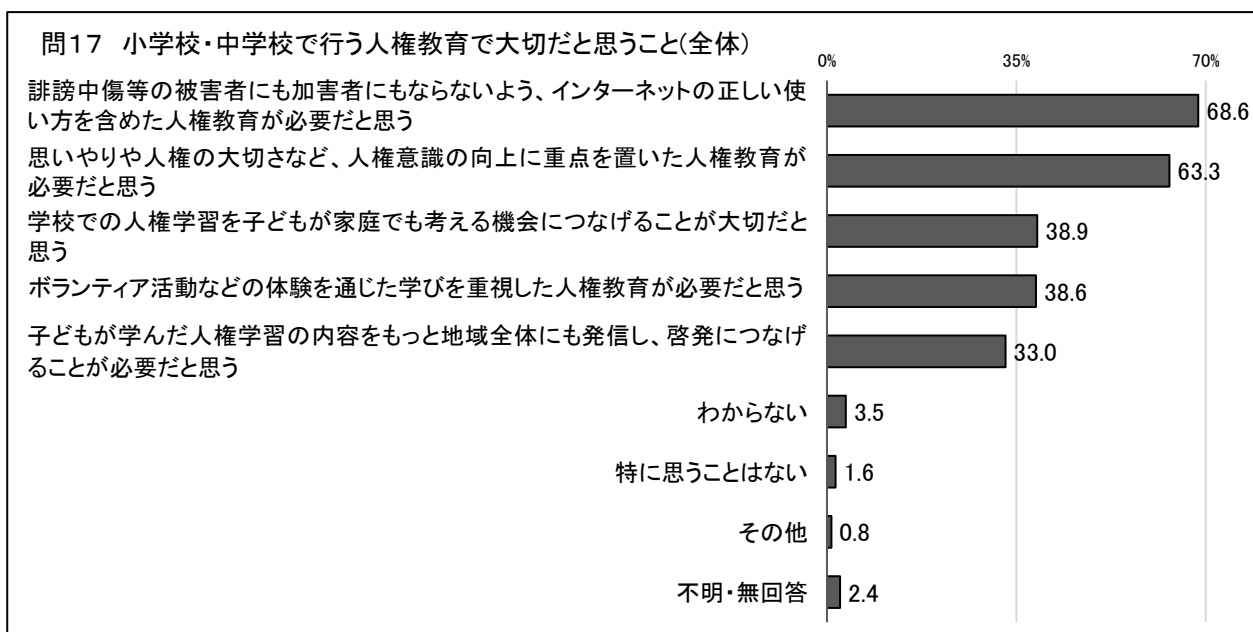
4-2 小学校・中学校で行う人権教育で大切だと思うこと

問17 あなたは、小学校・中学校（義務教育課程）で行う人権教育について、どのようなことが大切だと思いますか。

1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

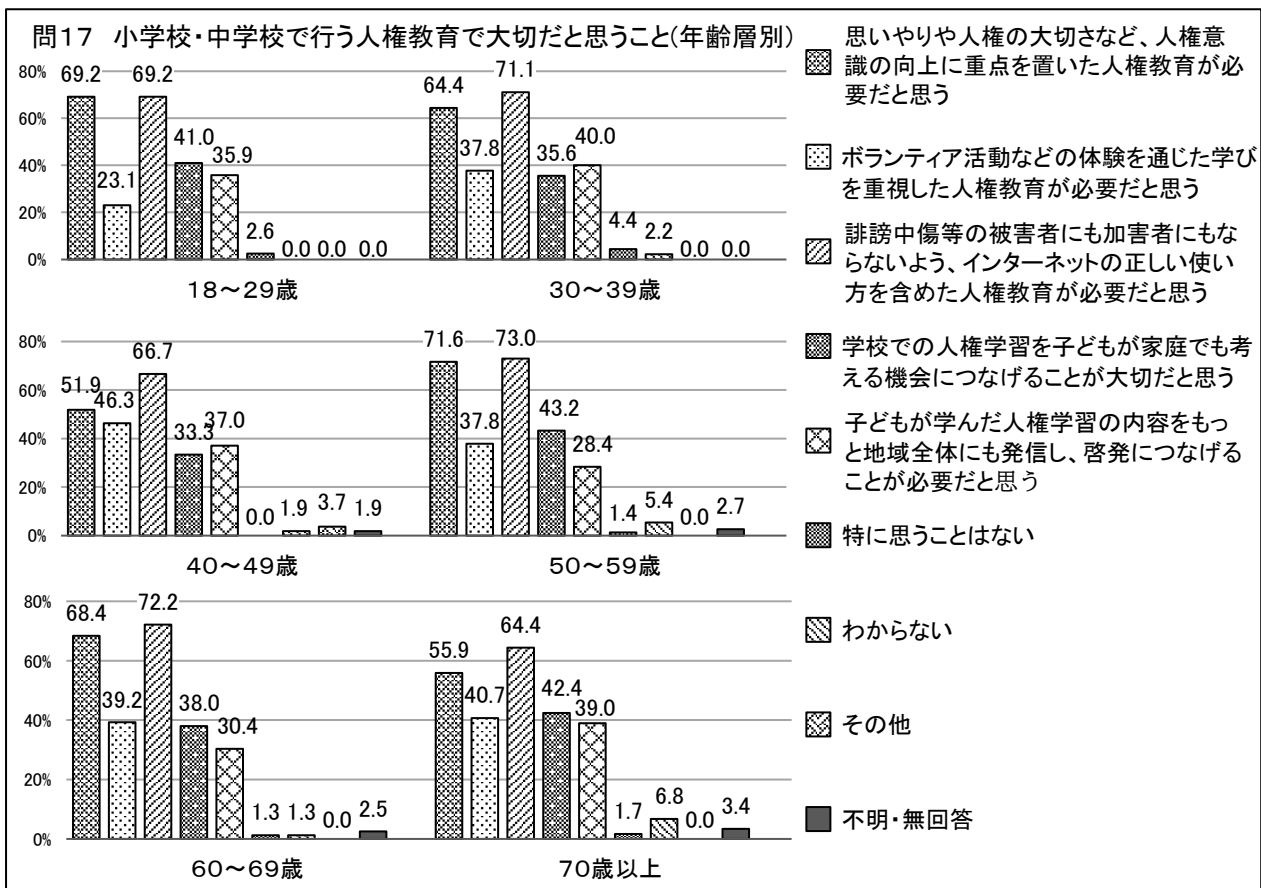
問17	小学校・中学校で行う人権教育で大切だと思うこと										
	回答数	教育が必要だと思う	思いやりや人権の大切さなど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う	ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う	子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげる必要があると思う	特に思うことはない	わからない	その他	不明・無回答		
全体	100.0 373	63.3 236	38.6 144	68.6 256	38.9 145	33.0 123	1.6 6	3.5 13	0.8 3	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	69.2 27	23.1 9	69.2 27	41.0 16	35.9 14	2.6 1	0.0 0	0.0 0	
	30~39歳	100.0 45	64.4 29	37.8 17	71.1 32	35.6 16	40.0 18	4.4 2	2.2 1	0.0 0	
	40~49歳	100.0 54	51.9 28	46.3 25	66.7 36	33.3 18	37.0 20	0.0 0	1.9 1	3.7 2	
	50~59歳	100.0 74	71.6 53	37.8 28	73.0 54	43.2 32	28.4 21	1.4 1	5.4 4	0.0 0	
	60~69歳	100.0 79	68.4 54	39.2 31	72.2 57	38.0 30	30.4 24	1.3 1	1.3 1	0.0 0	
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	40.7 24	64.4 38	42.4 25	39.0 23	1.7 1	6.8 4	0.0 0	
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	43.5 10	52.2 12	34.8 8	13.0 3	0.0 0	8.7 2	4.3 1	



全体では、「誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないよう、インターネットの正しい使い方を含めた人権教育が必要だと思う」が68.6%と最も高く、次いで、「思いやりや人権の大切さな

ど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う」が63.3%で、いずれも6割を超えている。しかし、「思いやり」で人権問題は本当に解決できるのか。そもそも「人権」とは何なのか。これらの問いが人権問題の本質に関わる重要な課題を含んでいることを認識したうえで、小学校・中学校における人権教育を進めていく必要がある。

一方で、「学校での人権学習を子どもが家庭でも考える機会につなげることが大切だと思う」が38.9%、「ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う」が38.6%、「子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う」が33.0%と3割台で、子どもの学びを家庭や地域にも広げていく取組については、相対的に割合が低くなっている。



いずれの年齢層も、「誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないよう、インターネットの正しい使い方を含めた人権教育が必要だと思う」が最も高く、特に「30～39歳」で71.1%、「50～59歳」で73.0%、「60～69歳」で72.2%と、7割を超えている。

また、「思いやりや人権の大切さなど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う」も各年齢層で5～7割前後、「ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う」は「40～49歳」で46.3%と比較的高い割合を示している。

さらに、「学校での人権学習を子どもが家庭でも考える機会につなげることが大切だと思う」は3～4割前後で、年齢層による大きな差はみられない。

一方で、「子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う」は、「30～39歳」で40.0%、「70歳以上」で39.0%と比較的高い傾向がみられる。

4-3 人権講演会や隣保館講演会への参加状況

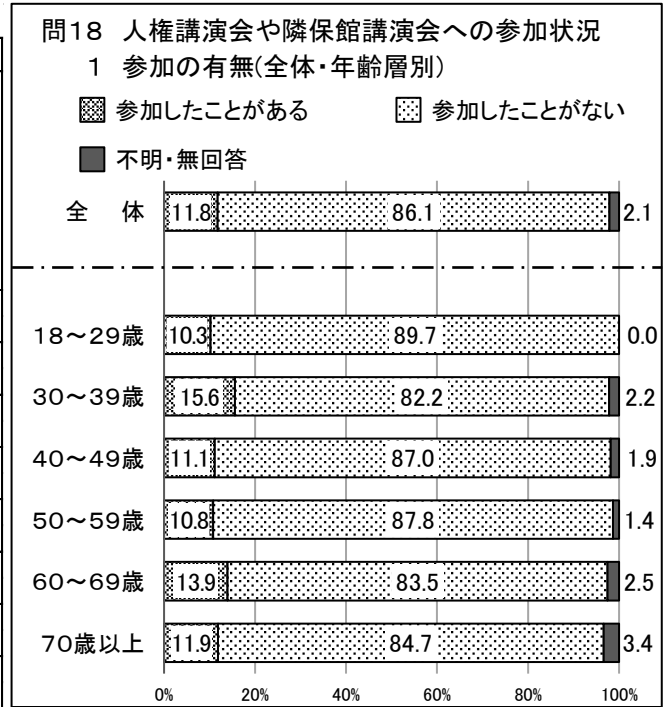
問18 過去5年間のうち、添田町の人権講演会や隣保館講演会への参加について、お答えください。

- 1 「講演会に参加したことがありますか」
- 2 「2. 参加したことがない」と回答された方のみ「参加されなかった理由」をお答えください。

4-3-1 参加の有無

1) 全体及び年齢層別

問18		1 参加の有無			
		回答数	あ 参 加 し た こ と が	な 参 加 し た こ と が	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 373	11.8 44	86.1 321	2.1 8
年 齢	18～29歳	100.0 39	10.3 4	89.7 35	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	15.6 7	82.2 37	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	11.1 6	87.0 47	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	10.8 8	87.8 65	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	13.9 11	83.5 66	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	11.9 7	84.7 50	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	91.3 21	4.3 1



全体では、人権講演会や隣保館講演会に「参加したことがある」は11.8%で、約1割となっている。一方で、「参加したことがない」は86.1%と大半を占めている。

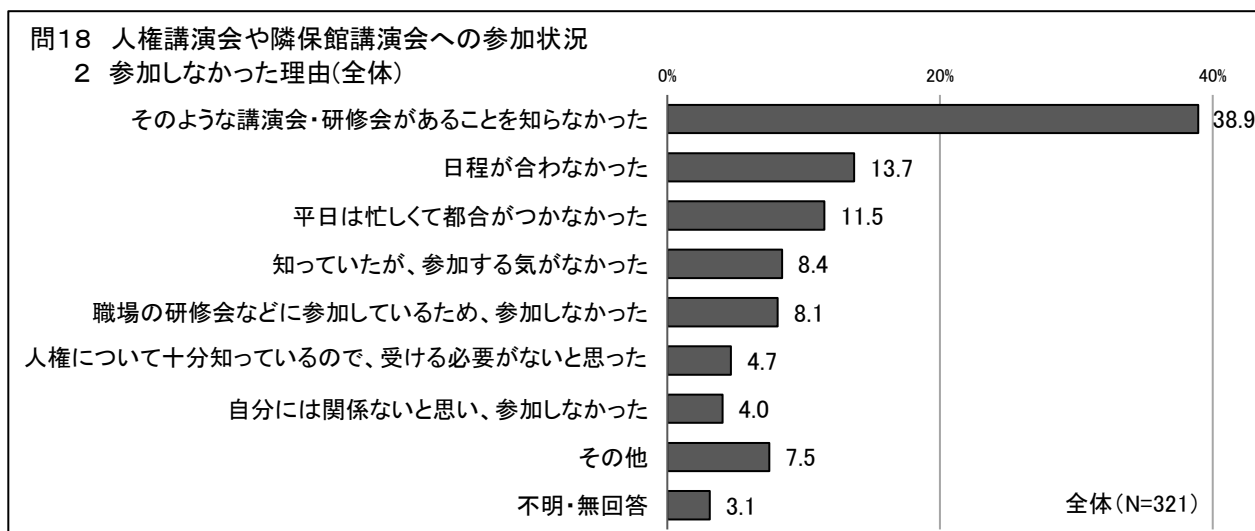
年齢層別では、「参加したことがある」は「30～39歳」で15.6%、「60～69歳」で13.9%とやや高い傾向にあるものの、いずれの層でも「参加したことがない」が8割を超えており、年齢層にかかわらず参加率は低い状況となっている。

4-3-2 参加しなかった理由

1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

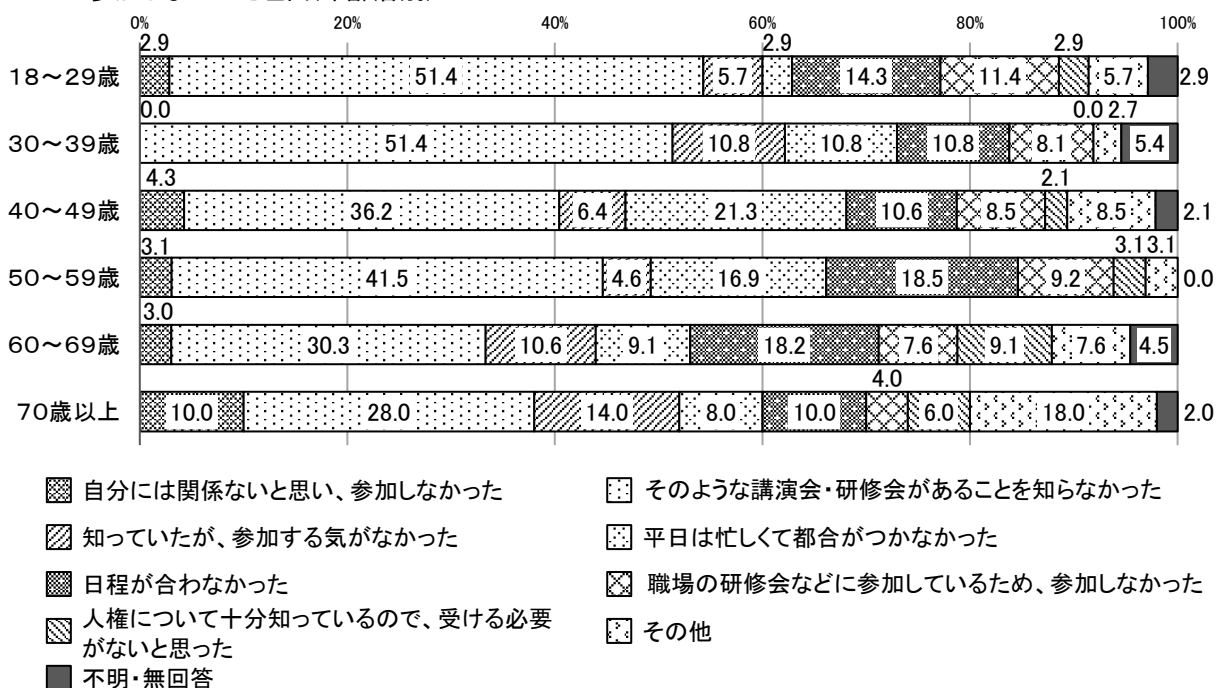
問18	2 参加しなかった理由										
	回答数	い自分参加しなかったと思	な修そのか会のあうな講と演会を知ら研	る知っ気がないかたが、参加す	つ平日は忙しかったくて都合が	日程が合わなかった	し加職な場の研修会などに参加	要て人権について受ける必	その他	不明・無回答	
全体	100.0 321	4.0 13	38.9 125	8.4 27	11.5 37	13.7 44	8.1 26	4.7 15	7.5 24	3.1 10	
年齢	18~29歳	100.0 35	2.9 1	51.4 18	5.7 2	2.9 1	14.3 5	11.4 4	2.9 1	5.7 2	2.9 1
	30~39歳	100.0 37	0.0 0	51.4 19	10.8 4	10.8 4	8.1 3	0.0 0	2.7 1	5.4 2	
	40~49歳	100.0 47	4.3 2	36.2 17	6.4 3	21.3 10	10.6 5	8.5 4	2.1 1	8.5 4	2.1 1
	50~59歳	100.0 65	3.1 2	41.5 27	4.6 3	16.9 11	18.5 12	9.2 6	3.1 2	3.1 2	0.0 0
	60~69歳	100.0 66	3.0 2	30.3 20	10.6 7	9.1 6	18.2 12	7.6 5	9.1 6	7.6 5	4.5 3
	70歳以上	100.0 50	10.0 5	28.0 14	14.0 7	8.0 4	10.0 5	4.0 2	6.0 3	18.0 9	2.0 1
	不明・無回答	100.0 21	4.8 1	47.6 10	4.8 1	4.8 1	4.8 1	9.5 2	9.5 2	4.8 1	9.5 2



全体では、「そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が38.9%と4割弱を占めており、情報が十分に届いていなかった可能性がある。次いで、「日程が合わなかった」が13.7%、「平日は忙しくて都合がつかなかった」が11.5%となっており、時間の都合がつかず参加しづらかった状況がうかがえる。

また、「知っていたが、参加する気がなかった」は8.4%、「人権について十分に知っているのに、受ける必要がないと思った」は4.7%、「自分には関係ないと思ひ」は4.0%で、無関心や必要性を感じなかったことから参加しなかった人も一定数存在している。

問18 人権講演会や隣保館講演会への参加状況
2 参加しなかった理由(年齢層別)



すべての年齢層で、「そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が最も多く、特に「18～29歳」と「30～39歳」ではいずれも51.4%、「50～59歳」でも41.5%と4～5割を占めている。

また、「40～59歳」では、「平日は忙しくて都合がつかなかった」（40～49歳：21.3%、50～59歳：16.9%）や「日程が合わなかった」（40～49歳：10.6%、50～59歳：18.5%）の割合が比較的高く、仕事や家庭の都合で時間の余裕がなく、参加しづらかった状況がうかがえる。

一方、「70歳以上」では、「自分には関係ないと思い、参加しなかった」が10.0%を占めている。また、「その他」が18.0%と一定数みられ、その主な記述内容は、高齢であること（9人中5人）、自身の健康上の都合（1人）、時間の余裕がない（1人）、講演者が「講演のための言葉になっている気がする」という意見（1人）、未記入（1人）で、「70歳以上」には年齢や健康状態などが参加に影響している可能性が示唆される。

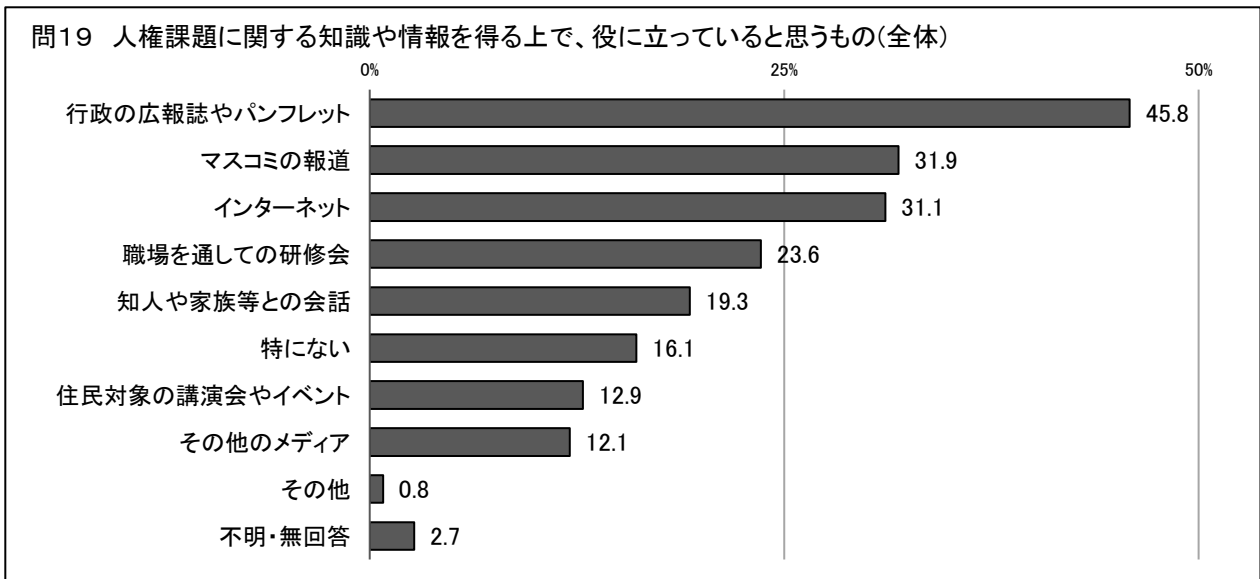
4-4 人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの

問19 あなたが人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものをお答えください。

1) 全体及び年齢層別

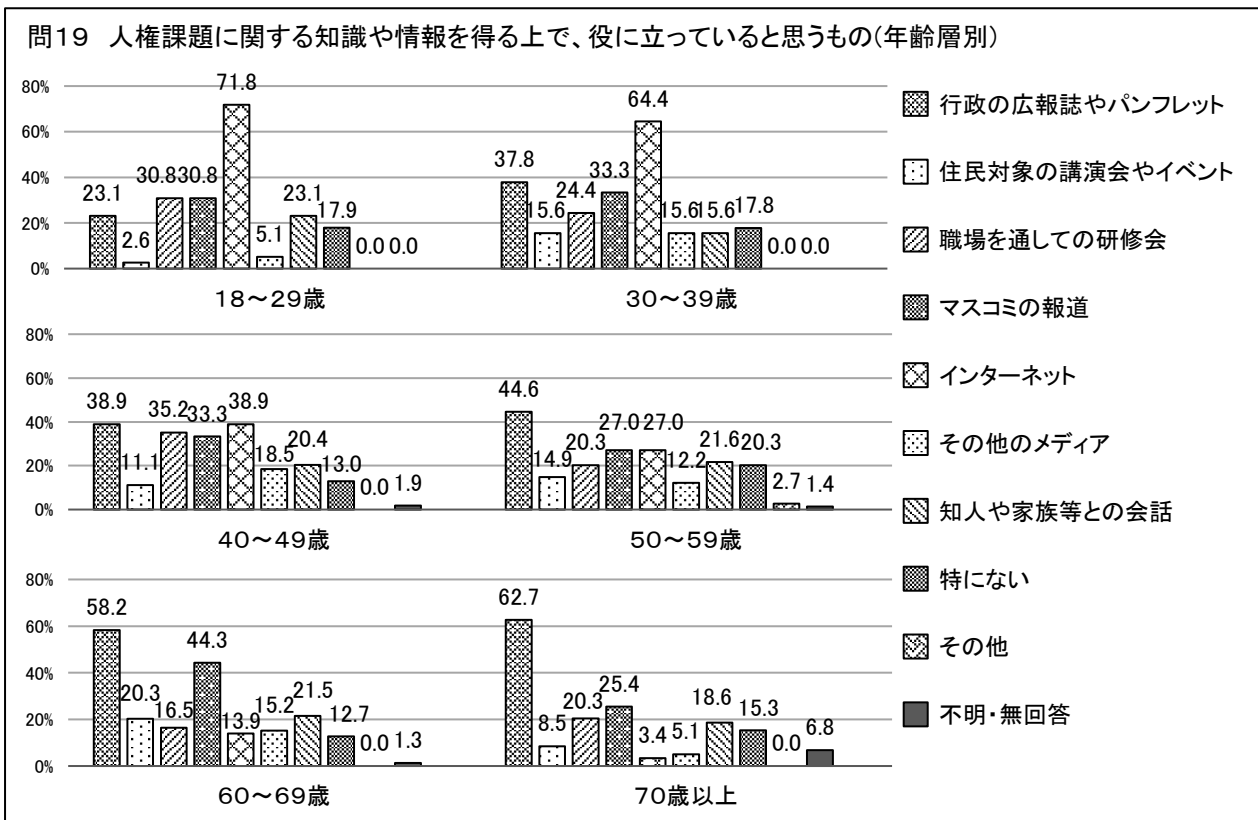
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問19	人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの											
	回答数	行政の広報誌やパンフレット	住民対象の講演会やイベント	職場を通しての研修会	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	知人や家族等との会話	特にない	その他	不明・無回答	
全体	100.0 373	45.8 171	12.9 48	23.6 88	31.9 119	31.1 116	12.1 45	19.3 72	16.1 60	0.8 3	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	23.1 9	2.6 1	30.8 12	30.8 12	71.8 28	5.1 2	23.1 9	17.9 7	0.0 0	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	37.8 17	15.6 7	24.4 11	33.3 15	64.4 29	15.6 7	15.6 7	17.8 8	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	11.1 6	35.2 19	33.3 18	38.9 21	18.5 10	20.4 11	13.0 7	0.0 0	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	44.6 33	14.9 11	20.3 15	27.0 20	27.0 20	12.2 9	21.6 16	20.3 15	2.7 2	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	58.2 46	20.3 16	16.5 13	44.3 35	13.9 11	15.2 12	21.5 17	12.7 10	0.0 0	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	8.5 5	20.3 12	25.4 15	3.4 2	5.1 3	18.6 11	15.3 9	0.0 0	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	8.7 2	26.1 6	17.4 4	21.7 5	8.7 2	4.3 1	17.4 4	4.3 1	13.0 3



全体では、「行政の広報誌やパンフレット」が45.8%で最も高く、町民の約半数が人権課題に関する主な情報源として利用していることがわかる。次いで、「マスコミの報道」が31.9%、「インターネット」が31.1%と、いずれも3割程度となっている。

一方で、「職場を通しての研修」は23.6%、「知人や家族等との会話」は19.3%と一定の割合を占めており、職場や身近な人との関わりの中から情報を得ている人も少なくないことがうかがえる。また、「特にない」は16.1%で、人権課題に関する情報を普段あまり得ていない層が一定数存在することが示唆される。



年齢層別では、「18～29歳」で「インターネット」が71.8%と突出して高く、次いで「職場を通しての研修」と「マスコミの報道」がいずれも30.8%、「行政の広報誌やパンフレット」が23.1%となっている。

「30～39歳」でも、「インターネット」が64.4%と最も高く、「行政の広報誌やパンフレット」37.8%、「マスコミの報道」33.3%、「職場を通しての研修」24.4%と続いており、若年層ではインターネットを使った情報取得が極めて高いことが特徴である。

「40～49歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が38.9%、「インターネット」38.9%、「職場を通しての研修」35.2%、「マスコミの報道」33.3%と、いずれも3割台で比較的バランスよく情報が得られている。

「50～59歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が44.6%と最も高く、「マスコミの報道」27.0%、「インターネット」27.0%がほぼ同水準となっている。このことから、中年層は行政の広報誌・インターネット・マスコミの報道・職場研修など、多様な手段で情報を得ていることがうかがえる。

「60～69歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が58.2%と非常に高く、次いで「マスコミの報道」が44.3%、「知人や家族等との会話」が21.5%となっている。

「70歳以上」では、「行政の広報誌やパンフレット」が62.7%と最も高く、「マスコミの報道」25.4%、「知人や家族等との会話」18.6%で、高年層では行政の広報誌とマスコミが中心的な情報源となっている。

また、「特にない」がどの年齢層にも一定の割合でみられ、特に「50～59歳」では20.3%と高く、人権に関する情報に日常的に触れていない町民が一定数存在することが示唆される。

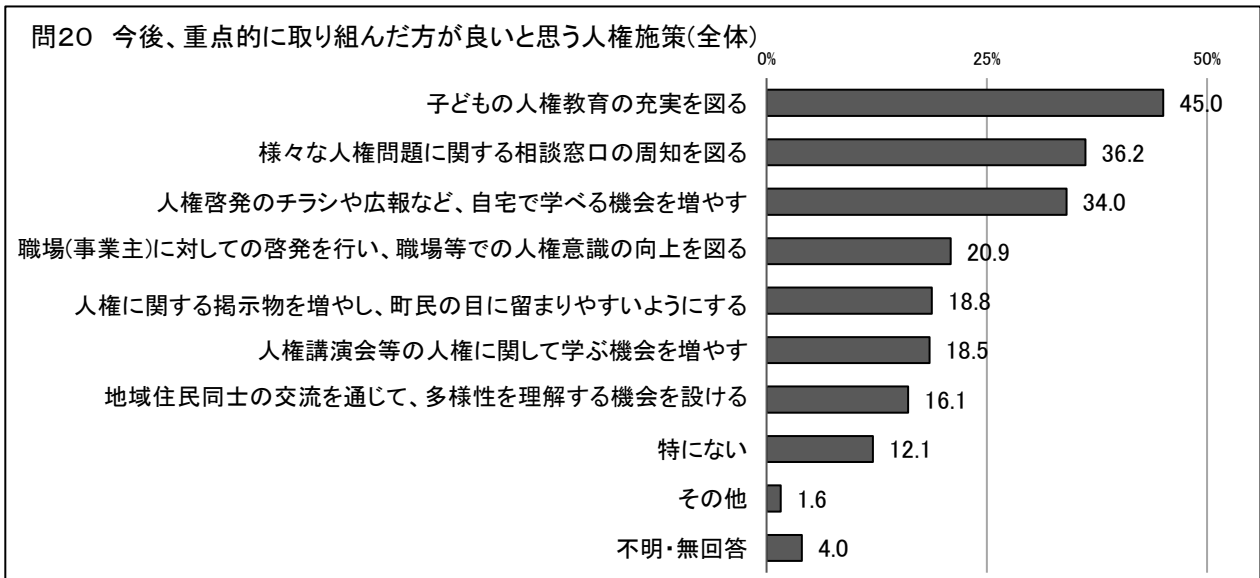
4-5 今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策

問20 今後、添田町が行う人権施策について、重点的に取り組んだ方が良いと思うものはどれですか。

1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

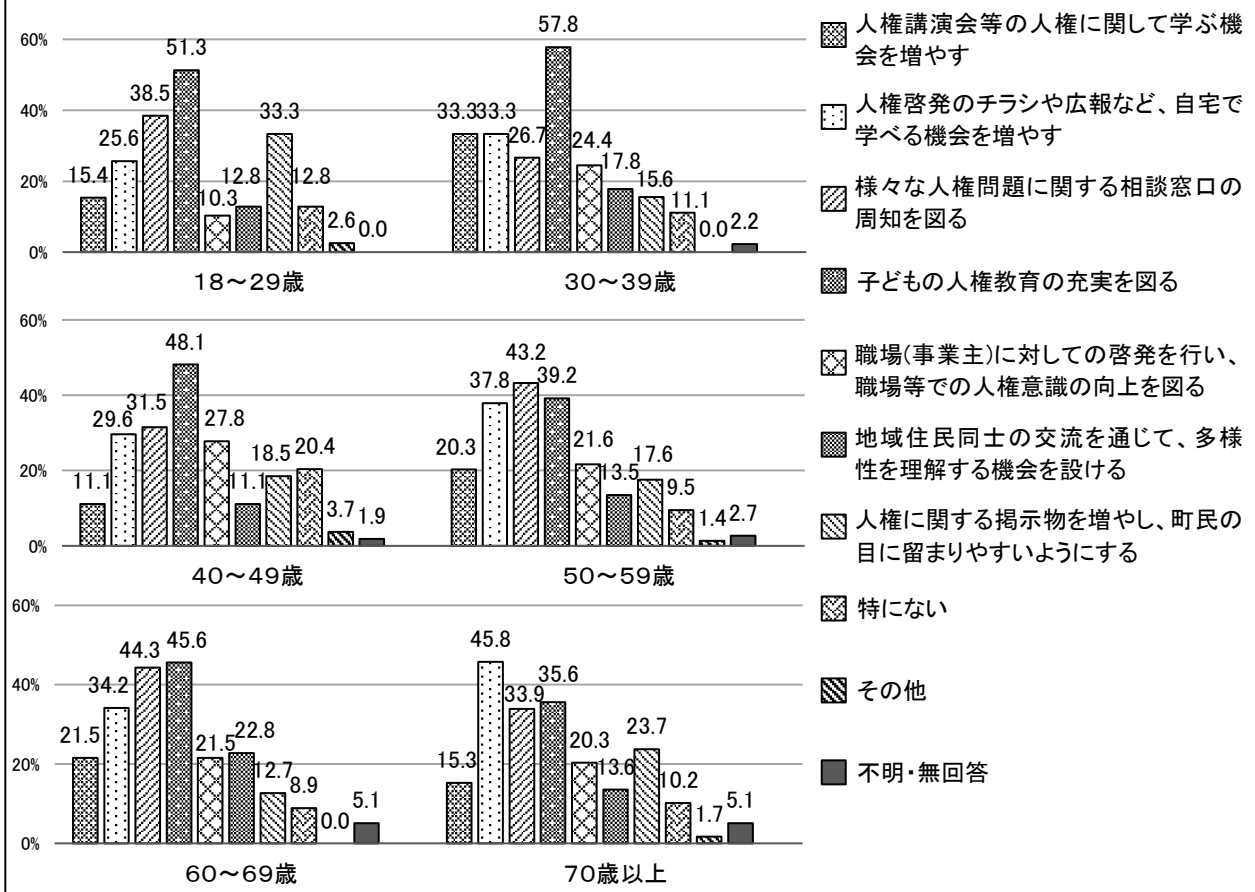
問20	今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策											
	回答数	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	不明・無回答
全体	100.0 373	18.5 69	34.0 127	36.2 135	45.0 168	20.9 78	16.1 60	18.8 70	12.1 45	1.6 6	4.0 15	
年齢	18~29歳	100.0 39	15.4 6	25.6 10	38.5 15	51.3 20	10.3 4	12.8 5	33.3 13	12.8 5	2.6 1	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	33.3 15	26.7 12	57.8 26	24.4 11	17.8 8	15.6 7	11.1 5	0.0 0	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	29.6 16	31.5 17	48.1 26	27.8 15	11.1 6	18.5 10	20.4 11	3.7 2	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	37.8 28	43.2 32	39.2 29	21.6 16	13.5 10	17.6 13	9.5 7	1.4 1	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	34.2 27	44.3 35	45.6 36	21.5 17	22.8 18	12.7 10	8.9 7	0.0 0	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	15.3 9	45.8 27	33.9 20	35.6 21	20.3 12	13.6 8	23.7 14	10.2 6	1.7 1	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	17.4 4	17.4 4	43.5 10	13.0 3	21.7 5	13.0 3	17.4 4	4.3 1	17.4 4



全体では、「子どもの人権教育の充実を図る」が45.0%と最も高く、次いで「様々な人権問題に関する相談窓口の周知を図る」が36.2%、「人権啓発のチラシ広報など、自宅で学べる機会を増やす」が34.0%となっている。

これらの結果から、町民は学校での人権教育に対して期待を寄せているといえる。

問20 今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策(年齢層別)



すべての年齢層に共通して重視されている施策は、「子どもの人権教育の充実を図る」、「様々な人権問題に関する相談窓口の周知を図る」、「人権啓発のチラシや広報など、自宅で学べる機会を増やす」である。これらはいずれの年齢層でも上位に挙がっており、世代を問わず必要性が認識されている施策であるといえる。

一方、年齢層によって特に重視する施策には違いがみられる。「30～39歳」では「人権講演会・広報など、学ぶ機会の充実」、「50～59歳」では「相談窓口の周知」、「70歳以上」では「自宅で学べる機会の提供」が上位に位置づけられており、年代による暮らし方や情報との接し方の違いが、そのまま人権施策への期待に反映されていると考えられる。

さらに、問19「人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの」では、「行政の広報誌やパンフレット」は45.8%と最も多く、特に高年齢層から高い支持を得ている。このような結果から、広報誌等を活用した人権啓発は引き続き有効な手段であり、継続的な情報発信の重要性が示されている。

今後の人権施策を進めるにあたっては、すべての年齢層に共通して求められる取組を強化するとともに、年齢層ごとの要望に応じた多様な学習機会や情報提供の方法を組み合わせ、より効果的な人権啓発を行うことが求められている。